

◆日本共産党の見解を紹介します。

<http://toride.jcpweb.net>

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2013年12月1日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

国民多数の圧倒的世論で

憲法の基本原則を覆し、民主主義を根底から破壊する

秘密保護法案を廃案に追い込もう

衆院本会議
強行採決

「秘密保護法案」が11月26日の衆院本会議に緊急上程され、自民、公明、みんなの各党の賛成多数で可決されました。福島市で開かれた衆院国家安全保障特別委員会の地方公聴会で与党推薦の公述人を含め7人全員が反対や慎重審議を求めた翌日に、これを踏みにじる暴挙です。国民の声を恐れての、追い詰められての強行採決！参議院で国民多数の圧倒的世論で廃案に追い込みましょう。

自民・公明・みんな
憲法と世論無視



11月24日、取手市民団体が構成する(仮称)「くらしと平和を守る取手の会」準備会は、市内各所で「秘密保護法案」廃案を訴え、終日行動。

12月定例取手市議会開会

11月29日から12月16日の予定で、市議会が開会されます。

日本共産党市議の主な質問項目をお知らせします。()内は質問予定です。予定につき変更になる場合があります。詳しくは党事務所(72-7816)にお問い合わせください。

■鈴木きよし市議(11月29日午後)

放射能対策について

- ・民地の除染
- ・子どもの健康調査実施
- ・東海第二原発の再稼働は許されない

雨水排水対策について

- ・幹線への枝線工事が不十分である

防犯灯について

- ・防犯灯の設置基準の見直し

■関戸 勇市議(12月2日午前)

埋め立てや、土の搬出による影響

- ・「埋め立て」で生活環境が脅かされる
- ・地権者への周知は
- ・土の採取により市道がなくなる危険

救急救命医療センターについて

- ・県南医療圏での確立を

■遠山ちえ子市議(12月3日午後)

農業問題について

- ・国の米政策で生産現場に大きな不安

子育て支援問題について

- ・子ども医療費助成制度の拡充
- ・障がい児童の放課後対策

生活環境問題について

- ・小貝川(浜田～中内)に
自転車・歩行者の橋の必要性和設置

■加増みつ子市議(12月4日午後)

平成26年度予算編成方針について

- ・市民の暮らし最優先に転換すること
- ・法令等を遵守し、民主的な市政運営を

介護保険制度について

- ・制度「改悪」の撤回を国に求めよ
- ・介護サービス利用者の負担

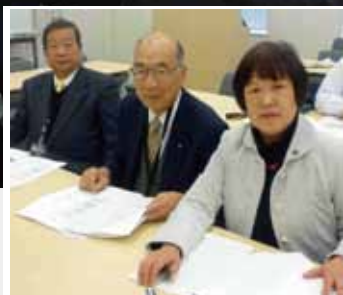
日本共産党茨城

11月25日

政府へ要望



日本共産党茨城県委員会は11月25日、アンケートや市町村議員などに寄せられた要望を政府、各省庁に伝え実現を求めました。要請行動には、大門実紀史・紙智子参院議員、塩川鉄也衆院議員、県議・市町村議員など45名が参加しました。主な要望と回答を紹介します。(裏面)



取手からは、加増みつ子市議、鈴木きよし市議、関戸勇市議が参加。遠山ちえ子議員は公務のため参加できませんでした。

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しんぶん 赤旗

日刊 ●月 3,400円
日曜版 ●月 800円

一人で悩まずに お電話を TEL.72-7816

生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

経済産業省

●「汚染水」対策に英知を集中、東海第二原発は廃炉に

福島原発事故・汚染水問題解決のため、日本と世界のもてる人的・物的資源をこの大事業に集中させること。東海第2原発の廃炉。福島からの避難者の要望、損害の全面賠償、霞ヶ浦の汚染対策、東海再処理施設、「エコフロンティアかさま」の安全対策等を要望。1999年に臨界事故を起こしたJCOが新たに放射性廃棄物焼却施設建設を計画している問題で認可を白紙に戻すよう要求。

総務省

●防災無線、防災ラジオの設置に国の助成を

▼設置には「交付税措置される」

総務省の担当者は「防災行政無線の整備に係わる財政措置を実施している。防災無線（戸別受信機）、防災ラジオの設置やデジタル化を行う場合、100%起債ができ、事業費の70%が需要額として交付税措置される」と述べました。

活用
できる

厚生労働省

●生活保護制度の改善を

▼「扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させるおそれのある表現となっていた」と認め、表現を改めるよう市町村に「至急徹底している」

●親族の援助が保護受給の要件であるかのように書いた書類を送りつけて申請をしめ出している問題を追求。厚生労働省は11月8日、「扶養義務が保護を受けるための要件であると誤認させるおそれのある表現となっていた」と認め、「可及的速やかに改善を図る」よう求める事務連絡を出しました。茨城県内の市町村に徹底を要望。

▼厚労省社会・援護局の担当者は、「至急徹底している」と述べました。

●生活保護費の削減は中止、生活保護担当者に警察官OB採用奨励の中止、冬季加算の増額、エアコンの電気代として夏季加算の実施を要望。

▼担当者は、「来年以降の保護費について物価の変動も考慮して検討する」と回答。

文部科学省

▼特別支援学校の教室不足は予算化を図る

●2013年度の県内特別支援学校の教室不足は155（プレハブ仮設も不足に加えた数）に達している。「つくば支援学校では、ついたてやロッカーで教室を仕切っている状況」と教室不足の解消、特別支援学校の設置基準の制定、特別支援学校の教員増を要望。

▼文科省の担当者は、「特別支援学校の教室不足には可能な限り予算化をはかる。設置基準については、賛否両論がある」と述べました。

●学校耐震化の促進、小・中・高校の30人以下学級の制度化、就学援助制度の徹底、高校授業料無償化への「所得制限」導入の中止を要望しました。

■取手市戸頭の故・土井尚義さん

安倍首相は、謝罪と名誉回復、補償を 政令201号事件で土井さんなど訴え

茨城県取手市の故・土井尚義さんは、65年前の1948年8月ストライキを敢行行、「政令201号違反」で旧国鉄札幌鉄道局から懲戒免職処分を受けました。

6年前「どんなに時間が経過しても過ちはただされなくてはならない」と日本弁護士会連合会に人権救済を申し立て。尚義さん亡き後は妻の道子さんが運動を続けました。

そして日弁連は、今年8月28日、内閣総理大臣宛に「同処分は、……政令201号を根拠になされたものであり、…人権を侵害した違法な処分であることが認められる。当時、我が国が連合国最高司令官総司令部（GHQ）の占領政策の下にあり、同司令部の指令により同政令が公布されたとしても許されるものではない」「…国に対し、可及的速やかに、被った被害の回復のため、謝罪と名誉回復や補償を含めた適切な措置を講ずるよう勧告する」と通知しました。

11月25日、土井さんは、大門参院議員と一緒に、内閣府を訪問。安倍晋三総理大臣に謝罪と名誉回復や補償を求めました。大門議員は「日弁連の勧告であり、しっかり受け止め、対応してほしい」と要望。

対応した佐野美博大臣官房総務課調査役は、「日弁連の代表が来られ、勧告書を受け取り安倍首相に渡しました。今回のことも必ず安倍首相に伝えます」と答えました。

▼東海第2原発の廃炉について、経済産業省の担当者は「事業者が経営面などで判断する問題」と回答。

●これに対し、「東海第2原発は施設が老朽化し、避難計画もままならない状況がある。国として廃炉を厳しく判断すべき」と迫りました。また「被災者支援法」の対象地域に少なくとも「特措法」指定の市町村を対象地域に指定することを要望。

厚生労働省

■保育、後期高齢者医療、年金

●「安心こども基金（健やかこども基金）」の拡充と公立保育所への適用、放課後児童健全育成事業（学童保育）の充実。

●障害者施設職員の賃金改善、職員配置基準、処遇改善、アウトリーチモデル事業（訪問医療）の拡大。

●「グループホームに対する一人1万円の家賃補助」を、自立してアパートで暮らす人にも広げる事…などを要望。

▼障害福祉部の担当者は「改善に努めたい。アウトリーチモデル事業については、一般制度化する

●来年4月からの後期高齢者保険料の値上げ中止、滞納者へ短期保険証発行の中止を要望。

▼収入による医療費負担の変化（3割、1割）は、本人申請から市町村職権での実施について担当者は「検討したい」。

●年金削減の中止、低年金の底上げ、最低保障の仕組みのスタート、受給資格を10年に短縮。

●介護では、職員の賃金引き上げ、特別養護老人ホームの増設等…を要望。

国土交通省

●住宅リフォーム助成制度に国補助を

県内12市町村が、国の社会資本整備総合交付金を活用して住宅リフォーム助成制度を実施しています。来年度以降の拡充を要望。

▼国土交通省の担当者は

「来年以降、拡充をはかっていく」と述べました。

■安心、安全なまちづくり

●利根川取手中央タウン地先の築堤工事の早期完成、稲戸井調節池の掘削工事の中止、相野谷川・北浦川・西浦川の早期改修、等について要望しました。

●JR取手駅東口構内にエレベーター・エスカレーターの設置などJRの安全対策、サービス改善

JRや私鉄を利用した精神障害者への補助制度、JR常磐線の東京駅乗り入れ、快速の増便、JR都区内フリーきっぷの復活等も要望。

●筑西・下妻医療圏の「中核病院」建設で「地元協議の進展を踏まえ、国の補助（医療再生臨時交付金）の期限の延長」を

●「つくば公務員宿舍の早急な廃止」の中止を

●ハッ場ダム、霞ヶ浦導水事業中止、老朽管更新に補助を

●百里基地へのオスプレイ配備反対…等も要望しました。

